

「STOP THE 格差社会！ 暮らしの底上げ実現」に向けた特別決議

デフレ脱却・景気回復への期待感が高まっているが、働く者・生活者の雇用と生活の改善につながる確たる道筋は見えない。

デフレ脱却には、まず雇用・所得の改善と将来不安の払拭による消費の拡大が最優先されるべきである。しかし、安倍政権は、労働規制の緩和について議論を進め、その一方で、年金・医療・介護など社会保障制度改革は先送りしようとしている。また、企業経営者には賃上げを求めているながら、生活保護基準の引き下げや地方公務員の給与引き下げを進めようとしている。

これらの政策は、つじつまが合わないばかりか、雇用・生活の改善に逆行するものであり、断じて認めるわけにはいかない。

わが国の再生には、良質な雇用の創出、ディーセント・ワークの実現、社会的セーフティネットと所得再分配機能の強化などによる国民生活の底上げが不可欠である。

われわれは、「STOP THE 格差社会！ 暮らしの底上げ実現」をめざし、正規・非正規にかかわらず、すべての働く者の連帯と幅広い仲間との連携により、以下の課題に組織の総力を挙げて取り組む。

1. 雇用の質の向上と暮らしの底上げをはかるため、最低賃金の遵守を求め、水準の引き上げをめざす。
2. 生活保護基準の引き下げについては、就学援助や保育料など多くの制度に影響を及ぼし、「貧困の連鎖」が懸念されるため、撤回・再考を求める。新たな生活困窮者支援制度の創設について早期の法案提出と成立をめざす。
3. 解雇規制の緩和など、民主党政権下で実現されてきた労働者保護や雇用のセーフティネットを後退させ、格差社会を進行させるような労働規制の緩和を断固阻止する。
4. 雇用における女性の就業継続と就業率の向上、妊産婦保護、男女の仕事と育児の両立支援策の積極的かつ戦略的な推進をめざす。
5. 公務員の労働基本権の回復による自律的労使関係の確立をめざす。地方自治体に対し地方公務員給与に関する労使交渉の尊重を求める。
6. 労働組合の社会的意義を広く周知し、働く者のセーフティネットの拡充と労使の相互信頼に基づく集団的労使関係の拡大に向けて、「1000万連合」の実現に全力で取り組む。

そのために、7月の参議院選挙、その前哨戦でもある6月の都議会議員選挙で、組織内候補者はじめ推薦候補者の全員勝利に向けて、総力を結集する。

以上、決議する。

2013年4月27日
第84回メーデー中央大会